

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光

コード番号 6279

URL <http://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 和田 晃司

TEL (06) 6340-2215

定時株主総会開催予定日 平成29年5月17日

配当支払開始予定日 平成29年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月17日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	27,263	△18.8	2,103	△42.4	2,224	△40.5	1,126	△55.2
28年2月期	33,559	21.3	3,654	46.4	3,742	40.9	2,512	38.2

(注) 包括利益 29年2月期 751百万円 (△56.9%) 28年2月期 1,743百万円 (△37.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	171.53	171.39	4.8	6.2	7.7
28年2月期	382.63	—	11.1	10.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	33,055	23,551	71.2	3,582.80
28年2月期	38,383	23,403	61.0	3,563.39

(参考) 自己資本 29年2月期 23,530百万円 28年2月期 23,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,803	△2,459	△690	8,869
28年2月期	3,065	△780	△426	6,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	35.00	—	55.00	90.00	591	23.5	2.6
29年2月期	—	40.00	—	25.00	65.00	426	37.9	1.8
30年2月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00		21.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△11.0	880	△15.8	930	△11.4	640	8.1	97.45
通期	29,400	7.8	2,400	14.1	2,500	12.4	1,700	50.9	258.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年2月期	7,200,000株	28年2月期	7,200,000株
29年2月期	632,401株	28年2月期	632,317株
29年2月期	6,567,642株	28年2月期	6,567,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	20,659	△24.4	1,839	△40.6	1,903	△45.7	818	△65.3
28年2月期	27,322	40.3	3,098	184.4	3,506	196.1	2,357	244.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	124.56	124.46
28年2月期	359.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	24,236		17,814		73.4		2,709.19	
28年2月期	29,034		17,406		60.0		2,650.36	

(参考) 自己資本 29年2月期 17,792百万円 28年2月期 17,406百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	△27.8	905	△30.1	955	△27.7	660	△21.6	100.49
通期	19,500	△5.6	2,250	22.3	2,350	23.4	1,625	98.6	247.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照してください。

当社は、平成29年4月12日（水）にアナリスト向け説明会を開催予定であります。この説明会の資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
(4) 目標とする経営指標 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
6. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は政府や日銀の財政・金融政策により雇用や所得環境は改善し、緩やかな景気回復基調が続いたものの、急激な為替の変動や天候不順の影響もあり、内需は力強さに欠け企業業績の先行きに不透明感が漂う状況となりました。

また、世界経済におきましては、英国のEU離脱や米国の新政権への移行などにより先行きに不透明な状況が継続しているものの、欧米諸国における景気は緩やかながらも回復基調にあります。一方、中国経済の成長は為替の元安基調を受け一時的な低下を見ましたが、緩やかながらも持ち直しつつあります。また、新興国においては、各国における成長度合に差が見られるものの、全体的に堅調な成長が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは経営理念である「技術深耕」に基づき、国内外問わず積極的に業務を展開し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、市場シェア拡大に努めました。しかしながら、衛生用品製造機械におけるグローバル市場での中国メーカーなどの台頭などからシェア獲得競争は厳しさを増す様相にあり、国内におけるインバウンド需要が一巡し、設備投資動向に落ち着きが見られ始めたことなどから、受注環境は厳しい状況にあります。

主な製品別売上高につきましては、生理用ナプキン製造機械2,620百万円（前期比96.8%増）、小児用紙オムツ製造機械16,422百万円（同34.9%減）、大人用紙オムツ製造機械6,072百万円（同52.8%増）、その他機械789百万円（同58.6%減）、部品1,251百万円（同20.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高27,263百万円（前期比18.8%減）、営業利益2,103百万円（同42.4%減）、経常利益2,224百万円（同40.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,126百万円（同55.2%減）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高20,659百万円（前期比24.4%減）、営業利益1,839百万円（同40.6%減）、経常利益1,903百万円（同45.7%減）、当期純利益818百万円（同65.3%減）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高22,085百万円（前期比33.6%減）、当連結会計年度末の受注残高は14,173百万円（同26.8%減）となりました。

今後の業績見通しにつきましては、新興国での継続的な成長や日本製衛生用品の人気などから衛生用品製造機械の需要拡大が見込まれるものの、経済全体は依然として不透明な様相であり、厳しい環境は継続するものと予測されます。当社グループはこのような予測のもと、海外会社との連携を密に行うことで利益確保を目指してまいります。

第55期（平成30年2月期）の業績につきましては、売上高29,400百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ5,328百万円減少し33,055百万円となりました。現金及び預金が4,008百万円、建設仮勘定が600百万円及び投資有価証券が254百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が5,615百万円、電子記録債権が2,091百万円、仕掛品が1,593百万円、原材料及び貯蔵品が208百万円、建物及び構築物が162百万円及び繰延税金資産が148百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,476百万円減少し9,503百万円となりました。電子記録債務が1,565百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が5,874百万円、未払法人税等が1,175百万円及び賞与引当金が127百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し23,551百万円となりました。為替換算調整勘定が548百万円減少いたしましたが、利益剰余金が502百万円及びその他有価証券評価差額金が192百万円増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,464百万円増加し、8,869百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は5,803百万円（前期比89.3%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少4,182百万円、法人税等の支払額2,144百万円及び賞与引当金の減少118百万円がありましたが、売上債権の減少7,566百万円、税金等調整前当期純利益2,270百万円、たな卸資産の減少1,488百万円、減価償却費の計上556百万円及び前受金の増加110百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,459百万円（前期比215.2%増）となりました。これは、定期預金の純増加1,505百万円、有形固定資産の取得による支出842百万円及び無形固定資産の取得による支出128百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は690百万円（前期比61.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払623百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当は25円、中間配当40円を合わせまして、年間65円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、厳しい経済環境は継続することが予測される中、中間配当20円、期末配当35円を合わせまして、年間55円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成されております。

当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は、中国を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO INC.は、北米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

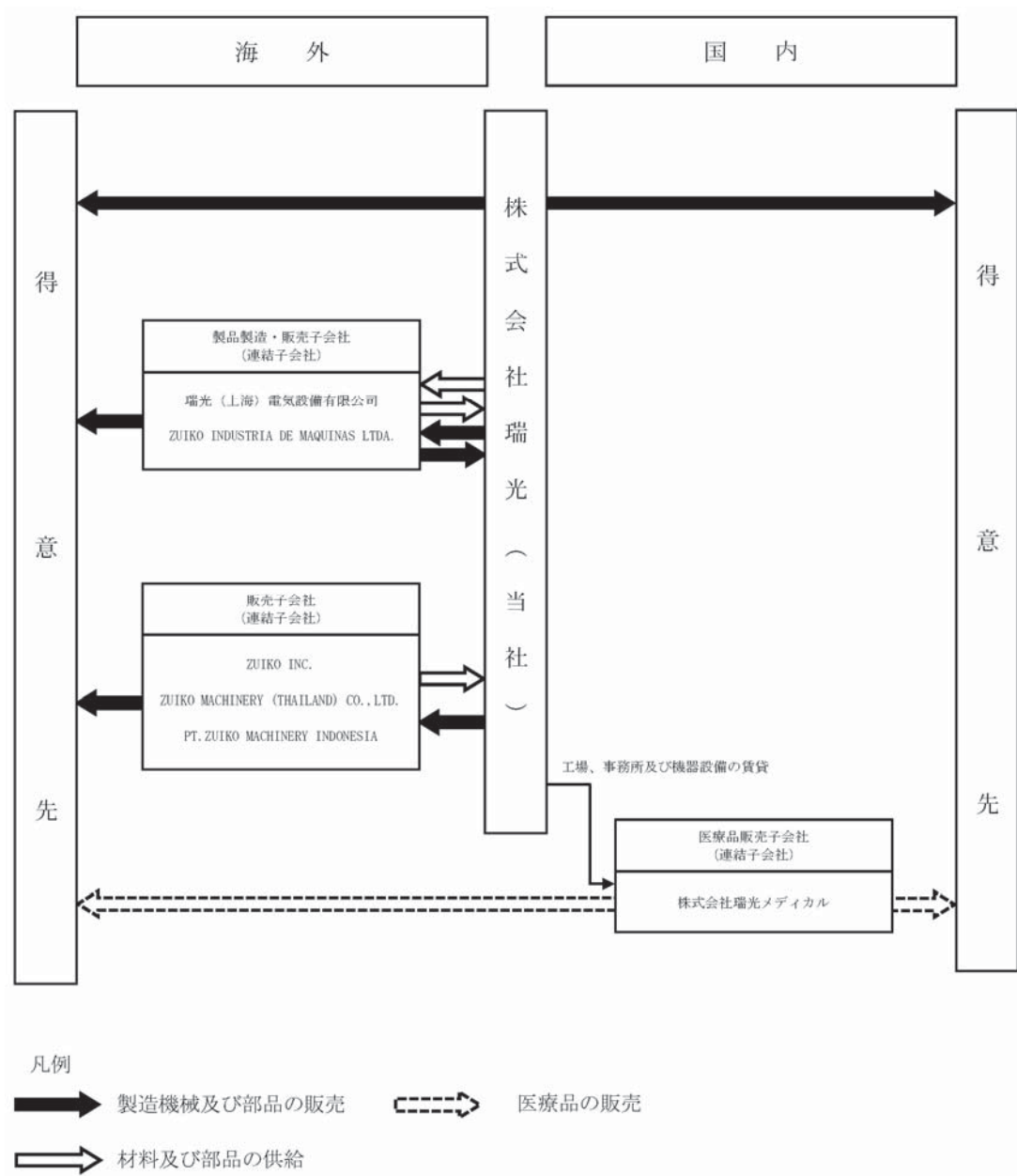
連結子会社ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.は、中南米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 及びPT. ZUIKO MACHINERY INDONESIAは、東南アジアを中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社株式会社瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは紙オムツ・生理用ナプキン製造機械の専門メーカーとして、経営理念である“技術深耕”のもと、時代の変化に対応する柔軟な発想をもち、お客様の課題解決だけでなく、お客様の期待を超えた提案をし続けられるよう、従業員の成長を促すとともに、企業としての価値を向上させることを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、受注生産で培った高い技術力で競合メーカーとの違いをより明確にし、今後の成長のために拡大が見込まれる市場への進出を加速させることで衛生用品製造機械のグローバルマーケットにおけるシェア獲得に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、欧米系競合メーカーに加え、中国系競合メーカーの台頭などにより、グローバルマーケットにおけるシェア獲得競争はこれまで以上に激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは経営理念である「技術深耕」を改めて見つめ直し、持続的な成長をすることで企業価値を高め、様々なステークホルダーの要請に応えながら、社会の発展に貢献する経営を推進してまいります。また、2020年度に向けて策定した「中期経営計画」に掲げる重点施策として以下の3点に取り組んでまいります。

##### ①成長戦略

顧客ニーズを捉えて確実に応えるとともに、潜在的シーズを探究することで新製品・新サービスの提案や、工場の生産体制の最適化などの様々なソリューションといったさらなる付加価値創出などを行うことにより、“瑞光ブランド”の浸透を図ってまいります。また、アジア、南米の各拠点における生産体制や、サービス力、サポート力を高めることで、グローバルマーケットにおけるシェア拡大に努めてまいります。

##### ②競争力強化

「ひとの暮らしをソフトにつつむ」をテーマに、製品の安全性と高い品質を確保するとともに、高付加価値技術の提案による競合メーカーとの差別化、新技術・新商品創出のための技術開発、海外子会社との連携を密にしたコスト削減に加え、グループ全体での品質並びに開発力の強化を実現することで競争力強化を図ってまいります。

##### ③人材力・組織力強化

当社及び当社グループでは、次なる成長に向けて、更に発展していくために、「技術深耕 ～けっして あきらめず 出来なかったことを 出来るようにする～」という経営理念を共有し、グループ全体で経営理念の啓発や実践を通じ、将来へ向けて従業員の成長を促すとともに、一人一人の“やりがい”を高揚させる企業風土を醸成してまいります。また、“より強い瑞光”を具現化するために、組織のガバナンス強化を図り、グローバル企業としての飛躍を目指してまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、これらの重点施策を中長期的な経営戦略として着実に実行し、当社グループ一丸となって、「中期経営計画」に掲げる2020年度の目標である連結売上高：400億円、連結営業利益率：10%、ROE：10%の達成を目指すとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,619,943	10,628,064
受取手形及び売掛金	10,817,037	5,201,182
電子記録債権	3,668,458	1,576,519
商品及び製品	29,218	31,790
仕掛品	6,363,561	4,770,290
原材料及び貯蔵品	1,327,835	1,118,948
繰延税金資産	385,405	237,376
その他	788,008	634,715
貸倒引当金	△176,821	△229,569
流動資産合計	29,822,648	23,969,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,025,590	1,862,838
機械装置及び運搬具(純額)	521,318	475,084
土地	3,428,340	3,434,793
リース資産(純額)	287,155	230,644
建設仮勘定	534,621	1,134,706
その他(純額)	206,316	189,712
有形固定資産合計	7,003,343	7,327,780
無形固定資産		
ソフトウェア	389,258	362,961
その他	189,219	153,727
無形固定資産合計	578,477	516,689
投資その他の資産		
投資有価証券	866,143	1,120,497
その他	112,674	120,908
投資その他の資産合計	978,818	1,241,405
固定資産合計	8,560,639	9,085,875
資産合計	38,383,287	33,055,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,675,485	2,801,384
電子記録債務	—	1,565,910
リース債務	65,626	66,446
未払金	467,485	429,535
未払法人税等	1,275,559	100,387
前受金	3,175,978	3,223,250
賞与引当金	333,671	206,173
役員賞与引当金	45,000	29,400
その他	329,754	418,509
流動負債合計	14,368,560	8,840,997



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	68,034	134,875
退職給付に係る負債	16,324	32,410
資産除去債務	—	28,161
リース債務	235,896	175,854
長期末払金	290,470	290,913
その他	760	—
固定負債合計	611,486	662,214
<b>負債合計</b>	<b>14,980,046</b>	<b>9,503,212</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	18,728,338	19,230,977
自己株式	△595,074	△595,428
株主資本合計	22,772,104	23,274,389
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	414,840	607,222
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,373,786	825,251
退職給付に係る調整累計額	7,738	△11,215
その他の包括利益累計額合計	631,136	256,028
新株予約権	—	21,563
純資産合計	23,403,240	23,551,982
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,383,287</b>	<b>33,055,194</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	33,559,423	27,263,272
売上原価	27,699,009	22,889,744
売上総利益	5,860,413	4,373,528
販売費及び一般管理費	2,206,249	2,270,452
営業利益	3,654,164	2,103,075
営業外収益		
受取利息	32,870	55,754
受取配当金	38,292	26,067
その他	22,353	41,006
営業外収益合計	93,517	122,828
営業外費用		
為替差損	5,488	—
その他	80	962
営業外費用合計	5,569	962
経常利益	3,742,112	2,224,941
特別利益		
固定資産売却益	402	225
受取損害賠償金	—	49,230
特別利益合計	402	49,455
特別損失		
固定資産売却損	523	—
固定資産除却損	888	3,783
特別損失合計	1,412	3,783
税金等調整前当期純利益	3,741,102	2,270,613
法人税、住民税及び事業税	1,391,144	582,949
過年度法人税等	—	393,699
法人税等調整額	△163,028	167,397
法人税等合計	1,228,116	1,144,046
当期純利益	2,512,986	1,126,567
親会社株主に帰属する当期純利益	2,512,986	1,126,567

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当期純利益	2,512,986	1,126,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,708	192,382
為替換算調整勘定	△666,780	△548,535
退職給付に係る調整額	△861	△18,954
その他の包括利益合計	△769,351	△375,107
包括利益	1,743,634	751,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,743,634	751,459
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	16,523,834	△594,982	20,567,691
会計方針の変更による累積的影響額			52,741		52,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,888,510	2,750,330	16,576,576	△594,982	20,620,433
当期変動額					
剰余金の配当			△361,223		△361,223
親会社株主に帰属する当期純利益			2,512,986		2,512,986
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,151,762	△91	2,151,671
当期末残高	1,888,510	2,750,330	18,728,338	△595,074	22,772,104

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	516,549	△1,165,229	2,040,567	8,600	1,400,487	—	21,968,179
会計方針の変更による累積的影響額							52,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	516,549	△1,165,229	2,040,567	8,600	1,400,487	—	22,020,920
当期変動額							
剰余金の配当							△361,223
親会社株主に帰属する当期純利益							2,512,986
自己株式の取得							△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,708	—	△666,780	△861	△769,351	—	△769,351
当期変動額合計	△101,708	—	△666,780	△861	△769,351	—	1,382,319
当期末残高	414,840	△1,165,229	1,373,786	7,738	631,136	—	23,403,240

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	18,728,338	△595,074	22,772,104
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,888,510	2,750,330	18,728,338	△595,074	22,772,104
当期変動額					
剰余金の配当			△623,928		△623,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,126,567		1,126,567
自己株式の取得				△353	△353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	502,638	△353	502,285
当期末残高	1,888,510	2,750,330	19,230,977	△595,428	23,274,389

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,840	△1,165,229	1,373,786	7,738	631,136	—	23,403,240
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,840	△1,165,229	1,373,786	7,738	631,136	—	23,403,240
当期変動額							
剰余金の配当							△623,928
親会社株主に帰属する当期純利益							1,126,567
自己株式の取得							△353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,382	—	△548,535	△18,954	△375,107	21,563	△353,543
当期変動額合計	192,382	—	△548,535	△18,954	△375,107	21,563	148,741
当期末残高	607,222	△1,165,229	825,251	△11,215	256,028	21,563	23,551,982

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,741,102	2,270,613
減価償却費	518,163	556,226
固定資産売却損益 (△は益)	△402	△225
固定資産除却損	888	3,816
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,055	△11,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,487	△118,374
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,700	△15,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176,821	52,747
受取利息及び受取配当金	△71,163	△81,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,168,109	7,566,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△819,730	1,488,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,925,603	△4,182,754
前受金の増減額 (△は減少)	△232,301	110,471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△360,479	92,357
未収消費税等の増減額 (△は増加)	306,280	△4,165
その他	183,598	140,213
小計	3,275,403	7,866,395
利息及び配当金の受取額	71,127	81,886
法人税等の支払額	△280,669	△2,144,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065,860	5,803,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△36,035	△1,505,689
有形固定資産の取得による支出	△742,491	△842,790
有形固定資産の売却による収入	1,161	480
無形固定資産の取得による支出	△56,480	△128,587
投資有価証券の取得による支出	△1,619	△1,648
保険積立金の積立による支出	△432	△431
その他	55,543	18,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,354	△2,459,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△91	△353
配当金の支払額	△361,223	△623,928
リース債務の返済による支出	△65,626	△66,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,941	△690,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232,603	△188,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,625,961	2,464,298
現金及び現金同等物の期首残高	4,779,103	6,405,064
現金及び現金同等物の期末残高	6,405,064	8,869,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

瑞光(上海)電気設備有限公司

株式会社瑞光メディカル

ZUIKO INC.

ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

ZUIKO MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

PT. ZUIKO MACHINERY INDONESIA

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司、ZUIKO INC.、ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.、ZUIKO MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 及びPT. ZUIKO MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社瑞光メディカルの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品、商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～48年
機械装置及び運搬具	3～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ)その他

工事完成基準及び出荷基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	3,563.39円	3,582.80円
1株当たり当期純利益金額	382.63円	171.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	171.39円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,512,986	1,126,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,512,986	1,126,567
普通株式の期中平均株式数(株)	6,567,693	6,567,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,553
(うち新株予約権(株))	—	5,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257,986	5,324,412
受取手形	87,707	103,471
電子記録債権	3,668,458	1,576,519
売掛金	8,580,413	4,313,357
仕掛品	3,276,448	2,691,683
原材料及び貯蔵品	528,016	359,107
前渡金	101,605	11,997
前払費用	28,417	30,452
繰延税金資産	327,813	228,804
関係会社短期貸付金	—	122,740
その他	143,292	217,489
貸倒引当金	△176,821	△230,232
流動資産合計	19,823,337	14,749,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	923,631	862,686
構築物	16,312	13,570
機械及び装置	105,604	91,853
車両運搬具	12,467	8,354
工具、器具及び備品	144,400	131,400
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産	287,155	224,767
建設仮勘定	3,018	—
有形固定資産合計	4,880,876	4,720,918
無形固定資産		
ソフトウェア	337,747	247,268
電話加入権	683	683
その他	255	100
無形固定資産合計	338,685	248,052
投資その他の資産		
投資有価証券	866,143	1,120,497
関係会社株式	483,651	745,979
関係会社出資金	2,552,045	2,552,045
長期前払費用	1,257	12,533
その他	88,951	86,983
投資その他の資産合計	3,992,051	4,518,040
固定資産合計	9,211,613	9,487,011
資産合計	29,034,951	24,236,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,611,702	762,222
電子記録債務	—	1,565,910
買掛金	1,860,738	922,901
リース債務	65,626	65,074
未払金	343,944	249,460
未払法人税等	1,117,811	62,136
前受金	1,697,521	1,927,045
預り金	17,536	14,682
前受収益	1,826	1,826
賞与引当金	235,400	157,000
役員賞与引当金	45,000	29,400
その他	6,168	4,137
流動負債合計	11,003,276	5,761,797
固定負債		
繰延税金負債	64,348	148,367
退職給付引当金	27,748	16,244
リース債務	235,896	170,822
長期末払金	290,470	290,470
資産除去債務	—	28,161
その他	6,500	6,500
固定負債合計	624,964	660,566
負債合計	11,628,241	6,422,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,605	100,992
別途積立金	10,500,000	10,500,000
繰越利益剰余金	3,307,864	3,499,625
利益剰余金合計	14,113,333	14,307,482
自己株式	△595,074	△595,428
株主資本合計	18,157,099	18,350,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,840	607,222
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
評価・換算差額等合計	△750,389	△558,007
新株予約権	—	21,563
純資産合計	17,406,709	17,814,451
負債純資産合計	29,034,951	24,236,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	27,322,457	20,659,034
売上原価		
当期製品製造原価	22,669,660	17,260,146
売上総利益	4,652,797	3,398,887
販売費及び一般管理費	1,554,493	1,559,109
営業利益	3,098,304	1,839,778
営業外収益		
受取利息	580	3,218
受取配当金	398,532	26,067
受取賃貸料	20,292	20,292
その他	19,195	21,952
営業外収益合計	438,600	71,529
営業外費用		
為替差損	22,404	517
賃貸収入原価	7,909	6,994
その他	10	0
営業外費用合計	30,324	7,512
経常利益	3,506,579	1,903,795
特別利益		
固定資産売却益	—	51
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除却損	764	3,491
特別損失合計	764	3,491
税引前当期純利益	3,505,815	1,900,355
法人税、住民税及び事業税	1,271,375	565,874
過年度法人税等	—	393,699
法人税等調整額	△123,430	122,704
法人税等合計	1,147,944	1,082,278
当期純利益	2,357,871	818,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	10,500,000	1,263,395	12,063,944
会計方針の変更による累積的影響額							52,741	52,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	10,500,000	1,316,136	12,116,685
当期変動額								
剰余金の配当							△361,223	△361,223
当期純利益							2,357,871	2,357,871
固定資産圧縮積立金の積立					4,920		△4,920	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,920	—	1,991,727	1,996,647
当期末残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	98,605	10,500,000	3,307,864	14,113,333

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△594,982	16,107,801	516,549	△1,165,229	△648,680	—	15,459,121
会計方針の変更による累積的影響額		52,741					52,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	△594,982	16,160,542	516,549	△1,165,229	△648,680	—	15,511,862
当期変動額							
剰余金の配当		△361,223					△361,223
当期純利益		2,357,871					2,357,871
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△91	△91					△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△101,708	—	△101,708	—	△101,708
当期変動額合計	△91	1,996,556	△101,708	—	△101,708	—	1,894,847
当期末残高	△595,074	18,157,099	414,840	△1,165,229	△750,389	—	17,406,709

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	98,605	10,500,000	3,307,864	14,113,333
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	98,605	10,500,000	3,307,864	14,113,333
当期変動額								
剰余金の配当							△623,928	△623,928
当期純利益							818,077	818,077
固定資産圧縮積立金の 積立					2,387		△2,387	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,387	—	191,761	194,148
当期末残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	100,992	10,500,000	3,499,625	14,037,482

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△595,074	18,157,099	414,840	△1,165,229	△750,389	—	17,406,709
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△595,074	18,157,099	414,840	△1,165,229	△750,389	—	17,406,709
当期変動額							
剰余金の配当		△623,928					△623,928
当期純利益		818,077					818,077
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
自己株式の取得	△353	△353					△353
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			192,382	—	192,382	21,563	213,946
当期変動額合計	△353	193,795	192,382	—	192,382	21,563	407,741
当期末残高	△595,428	18,350,894	607,222	△1,165,229	△558,007	21,563	17,814,451